



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 アルパイン株式会社
 コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米谷 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当 (氏名) 梶原 仁

TEL 03-3494-1101

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	61,043	2.3	385	1.0	496		1,270	
29年3月期第1四半期	62,483	14.9	382	79.8	777		2,061	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,203百万円 (%) 29年3月期第1四半期 11,527百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.42	
29年3月期第1四半期	29.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	200,991	143,271	70.2	2,047.52
29年3月期	201,857	145,328	71.1	2,080.94

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 141,180百万円 29年3月期 143,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		15.00	30.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	0.7	2,100	62.5	1,700		1,000		14.51
通期	250,000	0.9	6,500	15.8	5,600	24.7	800	89.7	11.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	69,784,501 株	29年3月期	69,784,501 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	831,894 株	29年3月期	847,284 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	68,941,531 株	29年3月期1Q	68,934,959 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

平成29年7月27日(木)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調で推移し、米国や欧州も緩やかな景気拡大が続きました。一方で、欧米の不安定な政治動向や地政学リスクの高まり、中国を始めとする新興国経済の減速などの懸念材料も多く、世界経済は先行き不透明な状況で推移しました。

カーエレクトロニクス業界では、自動車の電子化が加速するなか、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動運転やAI（人工知能）など新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた企業間競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは今年度を、2020年度に向けて策定した企業ビジョン『VISION2020』達成のための構造改革仕上げの年と位置付け、2017年度を初年度とする「第14次中期経営計画」を策定しました。この計画に基づき、国内技術開発子会社を吸収合併し技術開発力を強化するとともに、期初に統合した国内製造子会社3社の生産性向上を図るなど、グループ再編による構造改革を実施し、より強固な事業基盤の構築を進めています。また、ソフトウェアの性能や品質が製品の競争力を左右する重要な要素となることから、株式会社シーズ・ラボとの資本及び業務提携の強化を図り、子会社化しました。更に新たなビジネスとして、『アルパインスタイル カスタマイズカー』の販売を開始しました。しかしながら、一部自動車メーカー向け受注の端境期の影響を受け、自動車メーカー向け売上高が減少しました。

この結果、当第1四半期累計期間（2017年4月～6月）の業績は、連結売上高610億円（前年同期比2.3%減）、営業利益3億円（前年同期比1.0%増）、経常利益4億円（前年同期は7億円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失△12億円（前年同期は20億円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともに、オーディオ機能とナビゲーションやディスプレイ製品など情報・通信機器が融合し、オーディオ市場の減少傾向が続いています。一方、アナログ音源復活の兆しとともに音質に注目が集まるなか、市販市場での売上拡大を目指し、国内のオーディオ・ビジュアル機器専門の展示会にサウンドシステムを搭載したデモカーを出展するなど、積極的なプロモーションを展開しました。

また、自動車メーカー向け純正品については、静寂性に優れた高級車向けに臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプに加え、自動車の燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーや、車室内デザインの変化に対応するため設置場所の自由度を向上させた軽量・小型の『レイアウトフリースピーカー』の受注拡大を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は132億円（前年同期比15.9%増）となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場では引続き、ミニバン向け大画面ナビゲーションの『Big-Xシリーズ』の販売や、車室内インテリアを含めた高品質なコーディネートを実現し、ナビゲーションを核としたシステム製品を搭載したカスタマイズカーの受注が好調に推移しました。また、欧米市販市場における車種専用ビジネスの売上高も堅調に推移しました。

自動車メーカー向け純正品については、高級車を中心に標準装備となりつつあるディスプレイ製品の売上高が一部自動車メーカー向けに減少するなか、受注の端境期の影響を受け、減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は477億円（前年同期比6.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、受取手形及び売掛金の減少26億円、たな卸資産の増加10億円、その他流動資産の増加14億円、有形固定資産の増加4億円、投資有価証券の減少11億円等により、前連結会計年度末比8億円減少の2,009億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加12億円、未払費用の減少5億円、賞与引当金の減少9億円、その他流動負債の増加5億円、繰延税金負債（長期）の減少3億円、退職給付に係る負債の増加10億円等により、前連結会計年度末比11億円増加の577億円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少23億円、その他有価証券評価差額金の減少6億円、為替換算調整勘定の増加6億円、非支配株主持分の増加2億円等により、前連結会計年度末比20億円減少の1,432億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント減少の70.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2017年4月27日の「平成29年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,309	53,334
受取手形及び売掛金	39,429	36,819
商品及び製品	18,310	17,248
仕掛品	737	942
原材料及び貯蔵品	6,591	8,452
繰延税金資産	1,197	1,143
その他	8,894	10,351
貸倒引当金	△139	△151
流動資産合計	128,330	128,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,360	26,707
減価償却累計額	△18,378	△18,680
建物及び構築物(純額)	7,981	8,026
機械装置及び運搬具	23,937	24,362
減価償却累計額	△17,939	△18,339
機械装置及び運搬具(純額)	5,997	6,023
工具器具備品及び金型	52,271	52,824
減価償却累計額	△46,592	△47,340
工具器具備品及び金型(純額)	5,679	5,483
土地	4,863	4,883
リース資産	199	216
減価償却累計額	△86	△90
リース資産(純額)	112	125
建設仮勘定	1,459	1,957
有形固定資産合計	26,095	26,500
無形固定資産		
投資その他の資産	4,457	4,748
投資有価証券	25,199	24,049
出資金	13,881	13,143
退職給付に係る資産	60	28
繰延税金資産	679	745
その他	3,158	3,642
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	42,974	41,602
固定資産合計	73,527	72,851
資産合計	201,857	200,991

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,079	25,288
未払費用	9,033	8,495
未払法人税等	944	973
繰延税金負債	0	6
賞与引当金	2,211	1,236
役員賞与引当金	55	9
製品保証引当金	4,841	5,134
その他	5,538	6,051
流動負債合計	46,705	47,196
固定負債		
繰延税金負債	4,548	4,239
退職給付に係る負債	3,410	4,492
役員退職慰労引当金	70	47
その他	1,794	1,743
固定負債合計	9,823	10,523
負債合計	56,529	57,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,903	24,903
利益剰余金	87,758	85,449
自己株式	△1,401	△1,376
株主資本合計	137,180	134,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,338	6,688
繰延ヘッジ損益	△0	△42
土地再評価差額金	△1,261	△1,261
為替換算調整勘定	1,908	2,574
退職給付に係る調整累計額	△1,713	△1,675
その他の包括利益累計額合計	6,272	6,283
新株予約権	83	63
非支配株主持分	1,791	2,028
純資産合計	145,328	143,271
負債純資産合計	201,857	200,991

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	62,483	61,043
売上原価	52,735	51,855
売上総利益	9,747	9,188
販売費及び一般管理費	9,365	8,802
営業利益	382	385
営業外収益		
受取利息	54	67
受取配当金	102	113
為替差益	—	137
持分法による投資利益	556	—
金型精算益	16	167
その他	37	57
営業外収益合計	768	543
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	1,778	—
売上割引	31	27
支払手数料	16	146
海外源泉税	74	97
持分法による投資損失	—	144
その他	23	15
営業外費用合計	1,927	432
経常利益又は経常損失(△)	△777	496
特別利益		
固定資産売却益	5	15
段階取得に係る差益	—	42
特別利益合計	5	58
特別損失		
固定資産除売却損	10	2
事業構造改善費用	—	1,169
特別損失合計	10	1,172
税金等調整前四半期純損失(△)	△782	△617
法人税、住民税及び事業税	1,072	588
法人税等調整額	140	15
法人税等合計	1,213	604
四半期純損失(△)	△1,995	△1,221
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,061	△1,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,397	△600
繰延ヘッジ損益	28	△42
為替換算調整勘定	△6,078	1,305
退職給付に係る調整額	24	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,109	△682
その他の包括利益合計	△9,532	17
四半期包括利益	△11,527	△1,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,440	△1,258
非支配株主に係る四半期包括利益	△86	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,459	51,023	62,483	—	62,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	39	239	△239	—
計	11,660	51,062	62,723	△239	62,483
セグメント利益(営業利益)	173	1,506	1,680	△1,297	382

(注) セグメント利益調整額△1,297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,277	47,765	61,043	—	61,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	198	42	241	△241	—
計	13,476	47,808	61,285	△241	61,043
セグメント利益(営業利益)	352	1,403	1,756	△1,370	385

(注) セグメント利益調整額△1,370百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

(重要な後発事象)

アルプス電気株式会社による当社の完全子会社化に関する株式交換契約について

1. 形態・方法、今後の予定等

当社は、2017年7月27日付の取締役会において、当社をアルプス電気株式会社（以下「アルプス電気」といいます。）の完全子会社とすることを決議し、アルプス電気を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）に係る契約を締結しました。

2. 背景及び目的等

アルプス電気においては、事業規模が急激に拡大したことにより、経営リソースの逼迫化が進んでおり、また、高成長が続いたスマートフォン市場は、市場の成熟化に伴う成長の鈍化やコモディティー化のリスクによって、先行きの不透明感が増しております。加えて、IoT（Internet of Things）の潮流の中、ハードウェア単独製品では、付加価値の確保が容易ではなくなってきております。このような事業環境の下、アルプス電気の持続的な成長のためには、スマートフォン向け事業の成長維持及び市場の成熟化に伴う成長の鈍化やコモディティー化に備えたリスクマネジメントに取り組むと共に、スマートフォン向け事業に代わる事業を確立・拡大することで、車載事業、スマートフォン向け事業及びその他の事業につき、バランスの取れた成長を実現することが求められております。そのため、アルプス電気においては、既存のコア技術に加え、ソフトウェアを内包した機能モジュールの開発による高付加価値化の実現により、①自動運転、コネクティッド、EV、シェアリング等の新たなトレンドを伴う技術革新及び競争激化が生じている車載市場において、事業の更なる拡大及びハードウェアとソフトウェアの双方を通じた提案力強化による収益力向上を図ること、②EHII（Energy、Healthcare、Industry、IoT）等の市場における新事業の確立によって収益の安定化と拡大を図ることが重要な課題となっております。

他方、当社においては、自動車メーカー向け、海外向けのビジネス偏重による事業上のリスクも顕在化しております。また、近年では、クルマの情報端末化やADAS（先進運転支援システム）・自動運転等の技術の高度化が急速に進展する一方、スマートフォンのサービスが拡大したことにより、車載インフォテイメント市場は、ADAS等に対応した高機能システム製品とスマートフォンに連携したコモディティー製品に二極化してきております。その結果、入力デバイス、センシングデバイス等を活用した安全機能との連携やデータ通信モジュールを活用したコネクティッド化へと市場・顧客の要求は変化してきており、当社を取り巻く事業環境は、従来のハードウェア主体のビジネスからクルマを核とした総合サービス事業へと大きく変革していくものと考えております。これらの変化に適応し、当社が持続的に成長を続けるためには、既存事業領域においては、ブランドビジネスや音響製品の強みの維持活用、開発資産を活用した新規顧客の開拓及び事業活動の効率化による収益改善が課題と捉えており、新事業領域においては、センシングデバイス及び通信デバイス等のコアデバイスとソフトウェアの融合化を進め、HMI（ヒューマン・マシーン・インターフェース）をコアとした独自性・付加価値のある製品を創出し、市場や顧客への提案力を強化することによりコックピット周辺・コネクティッド関連等のビジネス拡大を図ることが重要な課題となっております。

上記に加えて、近年のクルマの電装化進展のなかで、車載事業における両社の事業領域が近接し、両社の協業を進める必要性も高まっております。そのため、両社が独立した上場企業であることから生ずる、開発・製造・販売面での相互協力や知的財産権・ライセンス・ノウハウ等の共有における事業運営上の制約を解消すると共に、顧客とのより効果的なコミュニケーションを実現することが喫緊の課題となっております。

両社は、これらの経営課題に対処するためには、両社が保有する人材及び技術といった経営資源を相互に活用することに加えて、両社が迅速かつ機動的な意思決定に基づき夫々の事業を成長させることにより、アルプスグループ全体として、より効率的かつ機動的な経営を行うことが必要不可欠であると考えております。その方策として、両社は、持株会社体制へ移行することで、グループ戦略機能を持つ持株会社のもと、顧客に対するグループとしての提案・営業機能の強化、エンジニア・営業等の事業横断的な人材交流による従業員の育成、アルプス電気の有する資金調達力やネットワーク、ものづくり力の活用等の本格的な協業に取り組んで参ります。その結果として、生産拠点の相互活用の推進、共通インフラ活用による間接部門の効率化、部材の共同調達によるサプライヤーとの連携や調達力の強化及びグローバルオペレーションの強化等と相まって、アルプスグループ全体の事業上のシナジー効果を最大化できると考えております。

本経営統合により、アルプス電気及び当社は、第4次産業革命の市場革新の環境のなかで電子部品事業と車載情報機器事業を中核にエレクトロニクスとコミュニケーションで人々の生活に貢献しつづけると共に、売上高1兆円企業グループに向けた持続的な価値創造型企業集団へと大きく転換して参ります。加えて、さらなるグループガバナンス向上にも努めることにより、グローバル規模での全てのステークホルダーの価値最大化に資することを目指して参ります。

詳細につきましては、2017年7月27日付で公表いたしました「アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社の経営統合に関するお知らせ（アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社の株式交換契約（簡易株式交換）並びにアルプス電気株式会社の会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更その他の定款の一部変更）」をご参照ください。